

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：33910

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01426

研究課題名（和文）国際法の形成における太平洋島嶼国の限界と可能性 - 日本の支援政策転換を目指して

研究課題名（英文）Limitations and Possibilities of Pacific Island Countries in the Formation of International Law: Toward a Change in Japan's Assistance Policy

研究代表者

加々美 康彦（Kagami, Yasuhiko）

中部大学・国際関係学部・教授

研究者番号：30449889

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、太平洋島嶼国の実行が国際法形成に与える影響を考察し、それを基に日本の支援政策に再考を促すことを目的とするものである。気候変動リスクに直面する島嶼国に対し、伝統的ドナー国（豪・NZ・旧宗主国等）は巧みにニーズを汲み取り、高度に技術的な支援を行っている。それを背景に太平洋島嶼国が生み出す実行は、国際的な支持を集める新たな国際実行を形成することもある。そこで、新興ドナー国たる日・韓は、科学技術を擁する支援をもって、このサイクルを生み出すことを目指すべきとの結論に達した。この支援政策を検討するため、研究期間中2度にわたり日韓合同研究会を開催した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の南東に広がる太平洋島嶼国(PICs)は文字通りの隣国であり、幾つも共通の問題を抱え、多くの価値観を共有するパートナーでもある。1997年以来、日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議(PALM)が開かれ様々な支援が行われてきたが、技術的支援のあり方など課題も多い。そこで本研究は、海洋の諸問題に地域連帯するPICsの実行を国際法の観点から分析し（この点で学術的に先駆的である）、これを通じて（PALMでは汲み取れない）PICsのニーズを汲み取り、東アジア先進国たる新興ドナー国の日・韓が効果的に協力しうる支援策を検討したことで政策的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This study explores the influence of Pacific Island Countries' (PICs) approaches towards the formation of international law, and seeks to prompt Japan to reassess its aid policies in light of these findings. Traditional benefactors including Australia, New Zealand, and former sovereign states have adeptly discerned the needs of these island nations grappling with climate change threats, and have rendered sophisticated, technically-oriented aid. In this context, the strategies employed by the PICs may potentially establish a fresh international practice that garners global backing. Therefore, it is recommended that Japan and Korea, as burgeoning benefactor nations, endeavor to foster this cycle by extending support that encompasses scientific and technological innovation. In order to scrutinize this proposed aid policy, bi-national workshops involving Japan and Korea were convened twice during the study's duration.

研究分野：国際法

キーワード：太平洋島嶼国 国際法 海洋法 海洋政策 地域政策 気候変動 海洋境界 排他的経済水域

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、故田中則夫教授が代表を務めた研究会（海洋生物多様性研究会。以下、MBD研究会）に参加する国際法学・国際政治学の研究者が引き継いだものである。MBD研究会の主要な研究テーマは、国際海洋法秩序の「環境法化」傾向の解明であった。すなわち、前世紀末まで支配的だった海洋（利用の）自由原則が、今や生物多様性保全の後景に退き始めているという変容を、実証的に研究するというものであった。

研究に当たっては、主に欧米地域・西側先進国の海洋をめぐる国家実行を分析対象としてきた。しかしその過程で、前世紀には国際法形成における「フォロワー」に過ぎなかった非欧米地域、非西側先進国の実行が、今や無視し得ない存在感を放つことに気づかされた。そこで新たにMBD研究会では、21世紀に入り加速した海洋生態系の科学的知見の高まり、海底鉱物採掘の技術開発競争、中国の海洋進出や旧宗主国の太平洋諸島外交の見直しに顕れる地政学的変化、さらに気候変動という地球規模の環境問題の影響を大きく受けることなどから国際的な注目を集めるようになった太平洋諸島地域・太平洋島嶼国（PICs）の実行に着目し、それらが国際法形成に及ぼす影響を実証的に研究すべきとの結論に至った。

この研究は、単なる国際法学・国際政治学上の学問的関心のみを原動力とするものではない。日本とPICsの国際関係のさらなる発展という極めて重要な政策的関心もまた動力となった。日本は、1997年以來3年に1度、「太平洋・島サミット」というPICs全首脳と意見交換を行う優れた外交機会を維持してきているが、類似のサミット外交は旧宗主国のフランスのみならず、近年では中国もまた開催するようになっている。また、いわゆる「伝統的ドナー国（旧宗主国・豪州・ニュージーランド）」によるPICs支援は広範かつ戦略的であり、中国の支援は安全保障にさえ踏み込むダイナミックさがある一方、日本の支援は戦略的でもダイナミックでもない（逆に、それが「良い」との評価もあろうが）。そこで、日本のPICs支援が、いかに差別化を図り存在価値を高めうるかを真剣に検討すべき時期に来ていると考えられたのである。

2. 研究の目的

本研究は、MBD研究会においてこれまで研究してきた国際海洋法秩序の「環境法化」傾向の解明の延長線上にあって、大西洋を中心とする西側先進国の実行と対比して太平洋を中心とする小島嶼途上国の実行に焦点を当て、域内外のアクターを巻き込み形成される新しい国際法の発展過程の実態を把握し、全体像の解明を目指すことを目的とした。また、本研究の分析・成果をふまえて、戦略なき日本のPICs支援政策に対して差別化を図り存在価値を高めうる支援のあり方を提言することもまた目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、PICs が国際法形成に与える影響を、(1) 海洋環境・生物資源の保全と利用、(2) 海底鉱物資源の探査と開発、(3) 気候変動と海面上昇、(4) 地域機関と海洋ガバナンスの側面に分けて分担して分析することとした。その際、PICs を「点」ではなく「面」で分析することを心がけた。これまで PICs の地域研究は「点」での研究は進んでいるが、「面」での研究は必ずしも進んでいないからである。

もっとも、PICs の「面」での研究と言っても、その内包するものは極めて広く、深い。そこで、国内外の研究者や外交官など専門家を招き、あるいは研究会を開催することで知的ギャップを埋めるよう試みた。なお研究期間全体がコロナ禍にあったため、現地訪問は行えなかったが、リモートでのコミュニケーションを用いることで補った。

4. 研究成果

本研究を通じて多くの研究業績が公表され（業績一覧を参照）、また多くの研究会を開催して研究成果を発表する機会を設けた。たとえば、初年次末には、研究代表者が企画した太平洋諸島学会での研究会開催が採択され、「太平洋諸島の海洋政策 - 資源開発と環境保護の新動向」との統一テーマのもと「気候変動と太平洋諸島の海洋境界 - キリバスに焦点を当てて」「パラオ海洋サンクチュアリ法の成立と改正の社会・経済的要因 - 太平洋島嶼国に関わる漁業の一断面」などの研究発表が行われた。

2 年次には、MBD 研究会を開催し、「韓国の海洋法懸案課題-『海洋法と政策』（韓国海洋科学技術院、2021 年）を題材に」「太平洋島嶼国の最近の動向」の研究発表が行われた。2 年次末には、先の太平洋諸島学会での研究発表をもとにする査読付論文「太平洋島嶼国と海洋境界の不確実性」の『太平洋諸島学会誌』掲載が決まった。PICs には依然として未画定の境界や未発効の海洋境界条約が多く存在し、延長大陸棚の設定も緒に就いたばかりで、全体的な海洋境界の明確化の達成には今後多くの時間と域外からの支援が必須であること、また 2016 年の南シナ海仲裁判決の示した島の地位に関する国連海洋法条約（UNCLOS）第 121 条の解釈を PICs の地形に当てはめれば、管轄海域が大きく減少する可能性が高いこと、そして海面上昇により海岸線が後退すれば管轄海域も減少するのが国際法学者の共通理解だが、過去約 10 年にわたる PICs 諸国による海面上昇による基線の後退を回避する特別な立法を行う国家実行の蓄積や地域的な政策などが、国際法協会や国際法委員会での議論に影響を及ぼしており、もって PICs の地域政策が国際法の変化を促し始めていることを明らかにした。

これらの研究成果をふまえて、韓国海洋科学技術研究院（KIOST）との第 1 回日韓合同研究会を開催した。新興ドナー国である日韓に共通する PICs 支援上の課題などを、日韓の外交専門家も招いて討議した。MBD 研究会側からは「IMO と地球温暖化の防止-太平洋島嶼国による海洋法の形成」、そして折しもフンガ・トンガ噴火を直前に経験したことから「トンガから学ぶもの」と題する時宜を得た研究発表が行われた。KIOST 側からは「太平洋島嶼国の海洋法政策における挑戦」「太平洋島嶼国に対する海洋支援政策の展望と課題」という研究発表が行われた。これらの研究発表は、東アジアの新興ドナー国である韓国の最新の視点・関心を紹介する貴重な研究発表であり、示唆に富むものであった。

この日韓合同研究会では、太平洋島嶼国が巨大な排他的経済水域を有していることがこ

の地域の希望であり、存在感を高める根源であるが、その巨大さゆえに PICs に十分な管理能力が無いことが最大の懸案となっていることが指摘された。その克服に向けた具体的な「真の支援」の検討が必要であるとの結論に達した。

これらを踏まえ、最終年次に第 2 回日韓合同研究会を開催し、政策提言の検討などを行った。MBD 研究会側からは「PICs の海洋境界を確定するための日韓協力の可能性」「PICs におけるマグロ漁業に関する協力義務の成果と課題」、KIOST 側からは「海洋科学分野における KIOST と PICs の協力」と題する研究発表が行われ、活発な議論が行われた。すなわち、PICs のニーズは多様だが、その中から「真の支援」を見極めることが肝要である。PICs の最大のニーズは、太平洋島嶼国の有する巨大な管轄海域の管理能力の欠如であり、それに応えるためには科学技術分野でのイノベーションを含む支援を基点とするガバナンス体制の構築を支援することが、日韓の強みを活かしうる「真の支援」であろうとの結論に至った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 都留康子	4. 巻 128
2. 論文標題 地球環境時代の日本の南極政策の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学新報	6. 最初と最後の頁 377-406
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 700
2. 論文標題 気候変動問題とエネルギー：国際社会の変容と変化のなかの日本外交	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 30-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 2021年6月
2. 論文標題 カーボンニュートラル 日本の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 156-165
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 第51巻2号
2. 論文標題 カーボンニュートラルに向けた日本の気候変動・エネルギー政策の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 2022年1月号
2. 論文標題 世界は1.5 目標をめざす	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 158-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 439
2. 論文標題 2030年は人類の分岐点になるのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊 社会運動	6. 最初と最後の頁 36-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 700
2. 論文標題 気候変動問題とエネルギー：国際社会の変容と変化のなかの日本外交	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 30-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都留康子	4. 巻 10
2. 論文標題 SDGsは海洋政策に何を求めているのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本海洋政策学会誌	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 23
2. 論文標題 環境条約の国内実施－国際法の観点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境法政策学会誌	6. 最初と最後の頁 7-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都留康子	4. 巻 -
2. 論文標題 海洋境界画定前の共同開発交渉の意義は何か	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代国際法の潮流I	6. 最初と最後の頁 360-374
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都留康子	4. 巻 -
2. 論文標題 海洋－変貌する公海自由原則と領域的アプローチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新時代のグローバルガバナンス論	6. 最初と最後の頁 293-302
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉原司	4. 巻 -
2. 論文標題 漁業資源管理におけるRFMOsの非締約国に対する取扱いについて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代国際法の潮流I	6. 最初と最後の頁 421-432
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加々美康彦	4. 巻 -
2. 論文標題 国連海洋法条約第121条3項をめぐる国家実行とその類型化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代国際法の潮流I	6. 最初と最後の頁 342-359
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 -
2. 論文標題 環境分野の国際立法ーその特質と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際法の現在ー変転する現代社会で法の可能性を問い直す	6. 最初と最後の頁 122-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuko Kameyama, Keisuke Nansai, Gen Sakurai, Kentaro Tamura and Seiichiro Hasui and Yukari Takamura	4. 巻 -
2. 論文標題 Socio-economic impacts of climate change	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Impact: Global research support local action	6. 最初と最後の頁 23-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 11件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 吉原司
2. 発表標題 FAO・COFI の公海漁業に関わる文書について
3. 学会等名 京都国際法研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 環境権の国際的保障とその課題
3. 学会等名 環境科学会 シンポジウム「世界環境憲章と日本の 環境法政策 環境法の基本原則の視点から」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 EU-Japan Cooperation in the Race for Climate Neutrality and Green Technologies
3. 学会等名 Japan-Europe Forum Berlin 2022, European Council on Foreign Relations (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Europe's Green Ambitions and Indo-Pacific Realities
3. 学会等名 The ECFR Indo-Pacific Strategy Group (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 加々美康彦
2. 発表標題 気候変動と太平洋諸島の海洋境界：キリバスに焦点を当てて
3. 学会等名 太平洋諸島学会第3回オンライン研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉原司
2. 発表標題 パラオ海洋サンクチュアリ法の成立と改正の社会・経済的要因 - 太平洋島嶼国に関わる漁業の一断面
3. 学会等名 太平洋諸島学会第3回オンライン研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 持続可能な格差のない水・食料・エネルギーアクセスの実現に向けて
3. 学会等名 日本工学会アカデミー科学技術イノベーション2050年委員会ワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて
3. 学会等名 日経SDGsフォーラム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 パリ協定後の世界 脱炭素化に向かう社会とビジネス
3. 学会等名 第9回「機能性バイオ」ミニシンポ 藻類バイオとCO2削減のポストコロナとグローバル展開（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 国際法における環境権の展開と世界環境憲章
3. 学会等名 2020年度環境経済・政策学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 プラスチックごみ削減方策に関する研究 海洋プラスチックごみゼロをめざす国際枠組みのあり方
3. 学会等名 第15回東京大学の海研究「海洋プラスチック研究のゆくえ」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 SDGsとパリ協定の実施、そしてポスト2020生物多様性枠組に向けて
3. 学会等名 GEA国際会議2020(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Changing businesses and ESG investing: Challenges and opportunities for "Building Back Better"
3. 学会等名 ASEAN Sustainable Energy Week, ASE Webinar Series #5: "Environmental Opportunities in the Post COVID-19 World" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Japan's 2050 net zero goal: Its context and implications
3. 学会等名 Japan's 2050 Net zero target; Is it a big deal?, organized by Crawford School of Public Policy, Centre for Climate Economics and Policy, Australian National University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Current status of Japan's policy towards realizing circular economy: Focus on plastics
3. 学会等名 Regional Workshop on Circular Economy, CSEAS Indonesia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukari Takamura
2. 発表標題 Circular Economy in the COVID-19 Era: Current status of Japan's policy focusing on plastics
3. 学会等名 TMG Online Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 坂元茂樹・薬師寺公夫・植木俊哉・西本健太郎 (編著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 440
3. 書名 『国家管轄権外区域に関する海洋法の新展開』(都留康子「国家管轄権外の生物多様性(BBNJ)の保全の議論はどのように始まったのか」)	

1. 著者名 星野智（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 310
3. 書名 『アントロポセン時代の国際関係』（都留康子「国際公共圏としての南極ガバナンスとその課題」）	

1. 著者名 坂元茂樹・薬師寺公夫・植木俊哉・西本健太郎（編著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 440
3. 書名 『国家管轄権外区域に関する海洋法の新展開』（加々美康彦「BBNJプロセスと海洋保護区」）	

1. 著者名 森川幸一・兼原敦子・酒井啓亘・西村弓（編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 250
3. 書名 国際法判例百選（第3版）（加々美康彦「海洋境界画定の法理 - ベンガル湾事件（バングラデシュ対インド）」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	富岡 仁 (Tomioka Masashi) (00126880)	名古屋経済大学・人間生活科学部管理栄養学科・教授 (33923)	
研究分担者	都留 康子 (Tsuru Yasuko) (30292999)	上智大学・総合グローバル学部・教授 (32621)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	河 錬洙 (Ha Yong Su) (50435989)	北海道教育大学・教育学部・准教授 (10102)	
研究分担者	吉原 司 (Yoshihara Tsukasa) (60510071)	姫路獨協大学・人間社会学群・准教授 (34521)	
研究分担者	高村 ゆかり (Takamura Yukari) (70303518)	東京大学・未来ビジョン研究センター・教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 第1回日韓合同研究会(MBD・KIOST合同研究会)	開催年 2020年～2021年
国際研究集会 第2回日韓合同研究会(MBD・KIOST合同研究会)	開催年 2022年～2023年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
韓国	韓国海洋科学技術院(KIOST)		